

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第73期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 ロンシール工業株式会社

【英訳名】 LONSEAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 門 脇 進

【本店の所在の場所】 東京都墨田区緑四丁目15番3号

【電話番号】 03(5600)1876

【事務連絡者氏名】 経理部長 江口幸治

【最寄りの連絡場所】 茨城県土浦市東中貫町5番地の3

【電話番号】 029(832)8805

【事務連絡者氏名】 経理部長 江口幸治

【縦覧に供する場所】 ロンシール工業株式会社大阪支店  
(大阪市淀川区西中島六丁目9番27号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期連結 累計期間	第73期 第1四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,795,220	4,792,440	21,371,882
経常利益 (千円)	204,375	247,693	1,532,194
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	148,046	150,792	935,212
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	184,277	229,196	1,129,558
純資産額 (千円)	10,296,619	11,324,269	11,239,068
総資産額 (千円)	20,098,608	20,536,134	21,030,851
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	3.09	3.15	19.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	51.2	55.1	53.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含みません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・株高傾向等による企業収益や雇用環境の改善などを背景に景気は底堅く推移したものの、個人消費の伸び悩みや海外経済の減速懸念等により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

建設業界及び合成樹脂加工品業界におきましては、需要の伸び悩みや販売競争の激化、労働力不足等により引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような状況の下、営業力の強化と積極的な販売活動に努めてまいりましたが、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、47億92百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

損益面につきましては、当第1四半期連結累計期間においても徹底したコストダウン及び諸経費の削減などの諸施策を実施してまいりました結果、営業利益は2億21百万円（前年同期比21.5%増）、経常利益は2億47百万円（前年同期比21.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億50百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

#### [合成樹脂加工品事業]

主力の建材製品は、防水資材及び輸出用床材が売上増となりましたが、国内床材、住宅資材、壁装用品は売上減となりました。また、産業資材製品は、欧米向けフィルムが売上増となりましたが、車両用床材は売上減となりました。

この結果、売上高は46億93百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は1億44百万円（前年同期比36.7%増）となりました。

#### [不動産賃貸事業]

不動産賃貸料収入は、売上高は99百万円（前年同期と同額）、営業利益は76百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度より4億94百万円減少し、205億36百万円となりました。その主な原因といたしましては、投資有価証券が1億16百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が6億円減少したことによるものです。

負債の部では、前連結会計年度より5億79百万円減少し、92億11百万円となりました。その主な原因といたしましては、支払手形及び買掛金が1億45百万円、未払法人税等が1億50百万円、長期借入金が1億47百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産の部では、前連結会計年度より85百万円増加し、113億24百万円となりました。その主な原因といたしましては、配当金の支払いがありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が7百万円、その他有価証券評価差額金が79百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は66百万円です。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,253,094	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株です。
計	48,253,094	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		48,253,094		5,007,917		4,120,573

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	(自己保有株式) 普通株式 335,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,613,000	47,613	
単元未満株式 (注)2	普通株式 305,094		
発行済株式総数	48,253,094		
総株主の議決権		47,613	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の335,000株は、全て当社保有の自己株式です。

2 「単元未満株式」の中には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式500株及び当社所有の自己株式913株が含まれています。

3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ロンシール工業(株)	東京都墨田区緑四丁目 15番3号	335,000		335,000	0.69
計		335,000		335,000	0.69

(注) このほか株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が500株及び当社所有の自己株式が913株あります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,309,042	4,395,921
受取手形及び売掛金	6,153,194	5,552,976
電子記録債権	649,498	519,144
商品及び製品	2,539,804	2,618,176
仕掛品	136,775	162,956
原材料及び貯蔵品	626,297	590,111
その他	540,141	524,461
貸倒引当金	9,826	9,934
<b>流動資産合計</b>	<b>14,944,928</b>	<b>14,353,814</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	9,355,177	9,360,865
機械装置及び運搬具	9,584,806	9,605,734
工具、器具及び備品	3,337,744	3,356,440
土地	2,433,542	2,433,542
リース資産	5,097	5,097
建設仮勘定	153,305	164,619
減価償却累計額	19,755,340	19,824,322
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,114,333</b>	<b>5,101,977</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	138,173	134,781
<b>無形固定資産合計</b>	<b>138,173</b>	<b>134,781</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	692,485	809,060
その他	161,282	156,784
貸倒引当金	20,352	20,283
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>833,415</b>	<b>945,561</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,085,922</b>	<b>6,182,319</b>
<b>資産合計</b>	<b>21,030,851</b>	<b>20,536,134</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,898,899	2,753,599
電子記録債務	1,639,143	1,577,894
短期借入金	1,412,124	1,378,710
未払法人税等	288,793	137,808
賞与引当金	237,335	132,002
その他	1,120,869	1,136,045
流動負債合計	7,597,164	7,116,060
固定負債		
長期借入金	1,034,060	886,940
預り保証金	997,488	1,013,664
退職給付に係る負債	66,319	60,327
その他	96,749	134,873
固定負債合計	2,194,617	2,095,804
負債合計	9,791,782	9,211,864
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,007,917	5,007,917
資本剰余金	4,120,573	4,120,573
利益剰余金	1,831,636	1,838,677
自己株式	42,623	42,867
株主資本合計	10,917,505	10,924,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259,068	338,915
為替換算調整勘定	47,002	44,936
その他の包括利益累計額合計	306,071	383,852
非支配株主持分	15,492	16,114
純資産合計	11,239,068	11,324,269
負債純資産合計	21,030,851	20,536,134

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,795,220	4,792,440
売上原価	3,193,676	3,079,912
売上総利益	1,601,544	1,712,527
販売費及び一般管理費	1,419,590	1,491,508
営業利益	181,953	221,019
営業外収益		
受取利息	72	15
受取配当金	9,675	10,575
不動産賃貸料	15,408	15,167
為替差益	1,829	6,497
その他	6,960	6,491
営業外収益合計	33,946	38,747
営業外費用		
支払利息	9,129	9,602
その他	2,396	2,470
営業外費用合計	11,525	12,073
経常利益	204,375	247,693
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	0	179
特別損失合計	0	179
税金等調整前四半期純利益	204,376	247,514
法人税、住民税及び事業税	74,439	139,998
法人税等調整額	18,737	43,954
法人税等合計	55,702	96,043
四半期純利益	148,673	151,470
非支配株主に帰属する四半期純利益	627	677
親会社株主に帰属する四半期純利益	148,046	150,792

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	148,673	151,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,600	79,846
為替換算調整勘定	14,996	2,120
その他の包括利益合計	35,604	77,726
四半期包括利益	184,277	229,196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	183,978	228,573
非支配株主に係る四半期包括利益	299	622

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

手形債権の流動化による譲渡高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形の債権流動化による譲渡高	123,124千円	123,913千円

なお、受取手形の流動化に伴い、信用補充目的の保留金額（前連結会計年度44,560千円、当第1四半期連結会計期間44,593千円）を、流動資産のその他に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	78,527千円	73,413千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	143,751	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	合成樹脂加工品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,696,161	99,059	4,795,220		4,795,220
セグメント間の内部売上 高又は振替高					
計	4,696,161	99,059	4,795,220		4,795,220
セグメント利益	105,668	76,436	182,105	151	181,953

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用151千円が含まれております。  
 全社費用は、報告セグメントに帰属しない減価償却費です。  
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)
	合成樹脂加工品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,693,381	99,059	4,792,440		4,792,440
セグメント間の内部売上 高又は振替高					
計	4,693,381	99,059	4,792,440		4,792,440
セグメント利益	144,396	76,622	221,019		221,019

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3.09円	3.15円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	148,046	150,792
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	148,046	150,792
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,921	47,916

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 7 日

ロンシール工業株式会社  
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平	山	昇	印	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	朝	長	義	郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロンシール工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロンシール工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。